

外部有識者コメント

2022年9月に発行した「南海グループ統合報告書 2022」について、外部有識者とダイアログを実施し、各専門分野の知見からさまざまなご意見をいただきました。いただいた貴重なご意見を参考に、次年度の統合報告書の作成等に活かしてまいります。



竹ヶ原 啓介 氏

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー

ご意見をいただいた分野：
金融機関・機関投資家

長期ビジョンの提示により解像度を高めた価値創造ストーリーを活かして一層の進化を

本報告書では、経営戦略と一体となった非財務情報開示の方向性が一段と強化されました。

まず、「2050年の企業像」により、長期のありたい姿が新たに打ち出されました。描かれているのは、人口減少やDXによる移動需要の減少など、将来リスクに対する貴社の認識と、沿線価値を磨き上げることでこれに備えるという明快なコミットメントです。続いて、これを具体化する新中期経営計画「共創140計画」により、具体的な投資計画で裏打ちされた3つの事業戦略が、基盤となる人事戦略、財務戦略とあわせて提示されます。トップメッセージを通じた価値創造の体系的な提示であり、優れたメッセージ性を備えています。

また、特集が「グレーターなんば」構想であることも、新たな体系と整合的です。多様性を備えた地域特性を持つ基幹プロジェクトは、長期ビジョンが掲げる「関西にダイバーシティを築く事業家集団」というコンセプトと符合し、価値創造ストーリーに具体性を与えています。

次号では、統合報告としてのメッセージ性を一挙に強めた新たなコンテンツと、昨年度に構築した価値創造プロセスとの融合を進めることで、統合報告書の完成度を更に高めることに期待したいと思います。



永田 潤子 氏

大阪公立大学大学院
都市経営研究科 都市経営専攻
教授

ご意見をいただいた分野：
まちづくり・市民社会

これからの都市のウェルビーイング、それを支える交通の実装への期待

まずコロナ禍での安全・安心の提供、黒字回復の実現は、南海グループ、地域住民、自治体、企業などのさまざまなステークホルダーとの共創・協働の実践であり、企業の本質的な力が試された、大変心強い成果だと思えます。これらの成果を達成するために、社員の声、ステークホルダーの声などを活かし、マテリアリティの7要素の推進に実直に向き合っている総合力を感じました。

“2050年の企業像”を設定したことも、予想のつかない未来に向け、大きな方向性や守るべき価値や実現への姿勢を宣言し、大いに評価できると思えます。

その反面、ダイバーシティ(Diver-City)への取組み、公共交通や都市の在り方を巡る今後の具体的な動きが見えづらく残念でした。例えば、ニューノーマルやスマートシティとウェルビーイングの議論を踏まえたさまざまな実証実験が、他の企業体では始められており、南海グループでの取組みを積極的に発信して欲しいと思えます。

私たちはコロナにより、改めて移動と言う意味の再考する時機に来ており、技術的な取組みと共にウェルビーイングな移動、例えば観劇した後は余韻を楽しみながらの移動ができるなど、大阪というまちの文化的・創造的機能を支える交通の実装も期待しています。



森澤 充世 氏

PRI シグナトリ・リレーション
シニアリード
CDP World-wide Japan
理事、ディレクター

ご意見をいただいた分野：
責任投資・脱炭素

経営計画に環境長期戦略を取り込み、地域と共に脱炭素に向かう事を期待

2050年までのカーボンニュートラル達成の為に、TCFD提言に沿って、重要な課題や関連するシナリオを考察し、気候変動による事業インパクトの定量化や、物理的リスク・機会について重要度評価して対応策の方向性を開示していることは、南海グループの問題意識を示しています。次は「異常気象の激甚化」「電気・燃料価格、エネルギーミックスの変化」など南海グループにおいて重要度が高いと判断した項目について、時間軸を決めて実行する事が急務です。

気候変動に大きな関係がある森林保全を実施し、生物多様性についても行動指針がある事は立派です。鉄道、不動産をはじめ主要な事業は、気候変動への取組が地域の脱炭素に繋がることから、地域社会と協働を更に主体的に進める事が重要で、業界を超えた企業との協働をはじめ多様なステークホルダーとの協働が、南海グループの更なる発展に繋がると考えられます。

そして気候変動をはじめとするサステナビリティは対象範囲が広い上に活動が長期的な企業価値に繋がります。これらの分野は新しく、学習が重要です。経営層、従業員双方でのサステナビリティ教育を深化させ、多様な人材が知見を持ち、長期的な企業価値創造に向かい活動される事を期待します。